

第 2 部 B

テーマ「福祉の枠を越えてつながる」～多機関との連携で、作り出す支援とは～

参加者 27 名

司会: 心身障害者福祉センター 川畑 俊一

記録: 上妻由樹子

話題提供 足立区東和保健総合センター 地域保健担当係長 馬場 優子氏

〈内容〉「福祉の枠を越えてつながる」

保健総合センターは主に「健康づくり」という視点で、健康な人から障害者までの支援・指導を行なっている。具体的には、母子保健・成人保健・高齢者保健・精神保健福祉・難病・地域健康づくり・歯科保健・栄養指導などの事業があり、障害の分野では精神障害者の生活支援を家庭訪問を行ないながら実施している。

多機関と連携した事例の紹介では、知的と精神障害のある障害者と高齢の親がいる家庭の事例。訪問看護師より、同居家族からの虐待疑いの連絡あり、また、ヘルパーからの裏づけ情報もあり、関係機関とのカンファレンスを実施。検討の結果、本人と高齢の親を保護し、それぞれを施設に入所。それぞれに成年後見制度を利用。連携のポイントとしては、顔の見える関係づくり、最新の情報を共有する、方針の共有、役割分担が必要。今後の課題として、連携の強化、情報の共有、それぞれの専門性を高めていく、学習会・講習会の定期開催が必要である。

話題提供 板橋区おとしより保健福祉センター 相談支援係長 金子 信夫氏

〈内容〉「認知症の両親と知的障がいのある息子の家族の事例について」

おとしより保健福祉センターは、高齢者相談係(3箇所)と地域包括支援センター(16箇所・委託)とともに、在宅の要介護者及び要援護者に各種福祉サービス等を総合的に提供しており、介護保険事業者等と連携・支援を図りながら、自立支援体制を推進している。また、保健師、理学療法士、作業療法士、栄養士、歯科衛生士などの専門職員とともに、介護予防などの情報発信を積極的に進める一方で、困難ケースなどの対応や支援を多数行っている。

多機関との連携した事例の紹介では、それぞれ認知症のある高齢の両親と中等度の知的障害者の家族。医療機関より状況確認の依頼があり、訪問調査。本人たちは「困っていない」の返答。まずは、信頼関係作りから。2年半にわたる支援の結果、3人とも成年後見制度を利用し、入所及び入院施設の決定。事例の振り返りでは、関係機関の業務などについて日頃から相互によく理解し、顔の見える関係づくりに務めることが大切である。

話題提供 (社福)イリアンソスのぞみの家 施設長 磯部 光孝氏

〈内容〉「福祉の枠を越えてつながる」～多機関との連携で、作り出す支援とは～

人口 10 万の東久留米市、民間が障害福祉を引っ張ってきた。のぞみの家は、平成 9 年に法人格を取得。それまでは、無認可作業所を障害者の親が運営。利用者は、寝たきりから自閉症までさまざま。現在は、通所(2 箇所)、ケアホーム(2 箇所)を経営。地域活動を行う中で、市社会福祉協議会のアドバイザーとして運営会議に出席するなどの活動もある。

多機関との連携した事例の紹介では、市社会福祉協議会が運営するケアホームで生活していた男性。入所後半年、生活の乱れが目立ち、ケアホームのルールを守るよう再三注意するが効果なし。市内のいろいろな機関の関係者が集まって検討する中で、本人の問題だけでなく、環境面の問題もあるのではないかと考えられた。その結果一般就労の負担が大きいことが分かった。そこで就労支援を行っている事業所が中心となって支援をし、福祉的就労に切り替えることでケアホームでの生活が安定した。つながるために、各事業所が特徴を生かし、力を合わせて支援することが重要である。

<グループワーク>

1 グループ 5～6 名で、4 グループに分かれて「つながるために必要なものとは？」をテーマに話題提供者、コーディネーターを交えて意見交換が行われた。行政、通所施設、入所施設、相談支援事業所等様々な機関の職員が、それぞれの立場で抱えている課題や話題提供についての感想を出し合い、つながるために必要なものを各グループで考えた。

グループ1には、足立区の馬場氏が参加した。話題提供について、連携を広めるためには支援者自身が知識を持つ必要がある、相談を受けていき詰っても、一人で抱え込まず周りに相談して課題を共有することこそが支援をつなげていくこと、支援者一人ひとりが連携の意識を持つことが大切である、待っている姿勢ではなく積極的に外に出て行く必要があるなどの感想が出された。また、入所施設は自己完結しているサービス体系で、連携への意識が希薄で他の機関とつながりにくいといった感想もあった。つながっていくためには、電話一本で済ませるのではなく足を運んで顔と顔がつながるフットワーク、情報を共有化するための様々な情報発信、連携に必要な仕組みとして機能する組織作り、人材育成などが必要である。

グループ2には、東久留米市の磯部氏が参加した。参加者が感じている様々な問題が話題となり、支援していくのにどこが中心となるか悩んでいる、つながりが増えるとややこしくなる面がある、などの話があった。他に近づけていく時、状況をどう伝えるか説明力が問われる。また本人に決めさせていくことも大事である。つながるためには、まず働きかけること、一歩うごくこと。行政は形をつくり、みんなはそれを活性化していく。現場ではなかなか話ができない状況があるが、自らがアクションをおこすこと、発信力・発言力が大切。また、キーパーソンとなる機関が必要である。

グループ3には、板橋区の金子氏が参加した。入所施設や作業所での課題が話題の中心となった。事業所で制作したものをどう販売するかという話題では、販売ルートの提案や一般企業とのつながりができた例が話された他、施設が外につながるイコールものを売ることと思いがちとの問題提起もあった。つながるためには、相談を受ける側がまずどこにつながれるか知らないとならない、本人が何を相談したいのか、引き出す力がないとつなぐこともできないなど、日常的なつながり、相談を受ける力の大切さを確認した。

グループ4には、コーディネーターの川畑氏が参加した。複数の障害者がいる家庭で、家族1人が抱え込んでいて問題に気づきにくかった事例、障害者である親から子供が虐待を受けていることが疑われ、連携して見守っている事例など、気づきの重要性が話題となった。また、障害者施設と地域の周辺住民との関係作り、家族との関わりの難しさについての発言もあった。つながるためには、様々な施設がどのような機能をもっているか、どこが地域の中で包括的に見られるかを知っていることが必要である。地域自立支援協議会で違う分野のつながりができてきているという地区もあった。

<コーディネーターからのまとめ>

連携を動かすためには、田中康雄教授の「誰のための連携なのか」にもあるように、①何よりもお互いの専門性を尊重し、役割分担を明確にすること②それぞれの異職種の間が常に共通言語で話しができること③異職種の人と出会うとき、職種を超えた大変さを互いに慰労することが大切である。

研修会で得た情報や人脈を活用して、情報を共有すること、足りないサービスを協働で創出するなど利用者ニーズに対する総合的な協働支援が行われることを期待したい。